



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	税収の確保		目標年度	—	指標の設定理由			
	数値	—				総合基本計画/後期基本計画において、基本施策(8-2-1)の目標としているため			
活動指標	指標	a	収納率の向上	b	納税に対する啓発活動	c		d	
	数値	目標	向上	目標	随時	目標		目標	

## 3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H23	H24	H25
税収の確保	千円	3,079,170 千円	3,087,963 千円	3,015,383 千円
		—	—	—

活動指標名	単位	H23	H24	H25
a 収納率の向上	%	98.00 %	97.98 %	98.15 %
		0.10 %	▲0.02 %	0.17 %
b 納税に対する啓発活動	件	15 件	13 件	13 件
		—	—	—
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

## 4. 課題と対応

課題
収納率の向上。
対応（改善点等）
収納対策会議等を踏まえ、今後も全庁的に取り組むことや、引き続き納税に対する啓発を行うことが必要である。

## 5. 事業費・・・H23～H25（決算額）、H26（予算現額）

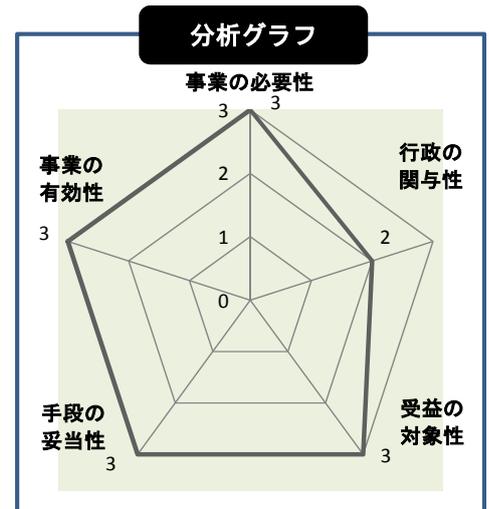
決算額（千円）		H23	H24	H25	H26
		67,815	112,322	124,161	58,767
うち経常経費		44,135	37,625	60,978	58,754
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他	5,353	5,469	5,354	4,474
	一般財源	62,462	106,853	118,807	54,293
うち経常		38,782	32,156	55,624	54,280
事業費に係る人件費		106,640	102,364	99,032	95,320
事業費に係る人役		24.80	23.84	22.72	21.49

## 6. H27年度予算の方向性

方向性
増額
理由
固定資産がH30年度評価替に向けてシステム評価委託等が必要なため。

## 7. 担当課による分析

	着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	行政が行うべき事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2	実施主体は行政であるが、検討する個所もあり得るため。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3	対象者は納税者である。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	適切な手段である。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3	年によって変動はあるが、成果に対する効果は上がっている。



## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、税の公平性の観点からも未収金の回収に向け、一層の強化を図ること。